



## 新型コロナウイルスからの 再生への挑戦を力強く支援

京都府産業支援センター 会長  
公益財団法人京都産業21 理事長

上田 輝久

新年あけましておめでとうございます。

一昨年来の新型コロナウイルス感染症により、社会経済活動は大きな影響を受け、世界的な半導体不足や米中対立のリスク等により事業環境は先行き不透明な状況が継続しています。一方で、国内外で進むワクチン接種やコロナ経口薬の開発等により、ニューノーマル時代に向けた明るい兆しも見え始めています。

このような状況の中、京都産業21では、京都府と連携して、ものづくり中小企業をはじめ、深刻な影響を受けている観光・伝統・食関連産業の中小企業も対象にして、企業連携による新たなチャレンジ等へ緊急補助金を創設したほか、緊急相談窓口の開設や事業転換の支援等を実施してきました。併せて、専門家派遣・窓口相談をはじめ、国内外のビジネスマッチングを推進する販路開拓の支援、高度人材マッチングなどによる人材確保、AI・IoTを活用した生産性向上の取組支援、事業継続の支援など、従来の取組も実施方法等を工夫しながら継続し、きめ細やかな支援を展開してきました。その中から、コロナ禍を克服するための新たな需要に挑戦する企業の取組も生まれてきています。

今年度、京都産業21は設立20周年を迎えました。来る2月にはその記念事業の一環として開催する「京都ビジネス交流フェア2022」において、コロナ禍で営業活動が困難な企業の声に応え、出展企業の一部工場内を3Dビジュアルや画像、動画によりウォークスルー形式で体感できる「KYOTO町工場バーチャルツアー」を初開催する等、コロナ禍を克服する中小企業の取組に対する支援を進めます。加えて、新たな産業の育成を目的としてスタートアップ支援をさらに推進し、WITHコロナ/POSTコロナ社会に向けて、役職員一同決意を新たに中小企業の皆さまを力強く応援してまいります。

また、京都府中小企業技術センターは「技術のよろず相談所」として府内の企業が抱えておられる技術的な課題の解決を目的として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、オンラインの利点を活用して技術人材の育成など技術面での支援を継続しています。さらに、けいはんな分室では「デジタル対応産業創出研究会(仮称)」を新たに発足させ、関連するスタートアップ企業の支援を強化します。

今春にはプラスチック材料やフィルム素材などの低荷重域の評価に対応できる万能材料試験機を更新導入して供用を始めるほか、電子部品や食品などの製品開発や品質管理を強化するための機器の更新を計画するなど企業の技術課題にしっかりと向き合い、解決に役立つ「頼られるセンター」を目指します。

京都府産業支援センターでは、京都産業21と京都府中小企業技術センターが一体となり、経営・技術の両面から、中小企業の経営に真に役立つ質の高い多様なサービスを提供してまいります。

結びに当たり、皆さまのますますのご繁栄とご健勝を祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。